

平成 29 事業年度後期高齢者医療特別会計

事務費勘定

財 産 目 録

貸 借 対 照 表

損 益 計 算 書

キャッシュ・フロー計算書

平成 29 事業年度後期高齢者医療特別会計
事務費勘定財産目録

(平成 30 年 3 月 31 日現在)

資 産 の 部			
区 分	内 訳		金 額
	摘 要	金 額	
流 動 資 産		千円	千円
現金及び預金			322,017
			306,188
	普通預金	108,927	
	定期預金	197,261	
前払年金費用			13,216
未収入金			2,612
	消費税等還付金	2,612	
固 定 資 産			2,588
有形固定資産			2,588
工具器具備品		12,066	
減価償却累計額		△ 9,478	
	資 産 合 計		324,605

負債の部			
区分	内 訳		金額
	摘 要	金額	
流動負債		千円	千円
未払金		37,863	59,912
未払費用		2,600	
預り金		1,390	
賞与引当金		18,058	
固定負債			123,460
退職給付引当金		123,460	
負債合計			183,372
差引正味財産			141,232

平成 29 事業年度後期高齢者医療特別会計
事務費勘定貸借対照表

(平成 30 年 3 月 31 日現在)

資 産 の 部			負 債 ・ 資 本 の 部		
区 分	注記 番号	金 額	区 分	注記 番号	金 額
千円			千円		
(資産の部)			(負債の部)		
I 流動資産			I 流動負債		
1 現金及び預金		306,188	1 未払金		37,863
2 前払年金費用		13,216	2 未払費用		2,600
3 未収入金		2,612	3 預り金		1,390
流動資産合計		322,017	4 賞与引当金		18,058
			流動負債合計		59,912
II 固定資産			II 固定負債		
有形固定資産			退職給付引当金		
工具器具備品	12,066				123,460
減価償却累計額	△ 9,478	2,588	固定負債合計		123,460
有形固定資産合計		2,588	負債合計		183,372
固定資産合計		2,588	(資本の部)		
			利益剰余金		
			1 別途積立金		172,315
			2 当期末処理損失		31,082
			利益剰余金合計		141,232
			資本合計		141,232
資産合計		324,605	負債・資本合計		324,605

平成 29 事業年度後期高齢者医療特別会計
事務費勘定損益計算書

(自 平成 29 年 4 月 1 日)
(至 平成 30 年 3 月 31 日)

区 分	注記 番号	金 額	
		千円	千円
〔経常損益の部〕			
(業 務 損 益 の 部)			
I 業 務 収 益			
事業費勘定からの受入		376,445	376,445
II 業 務 費 用			
1 役 員 報 酬		10,974	
2 給 与 手 当		144,206	
3 賞 与		36,628	
4 賞与引当金繰入額		18,058	
5 退 職 給 付 費 用		27,369	
6 法 定 福 利 費		29,805	
7 委 託 費		82,353	
8 減 価 償 却 費		1,942	
9 その他の業務費用		56,420	407,758
業 務 損 失			31,313
(業 務 外 損 益 の 部)			
業 務 外 収 益			
1 受 取 利 息		3	
2 雑 収 入		228	231
経 常 損 失			31,082
当 期 純 損 失			31,082
当 期 未 処 理 損 失			31,082

平成 29 事業年度後期高齢者医療特別会計
事務費勘定キャッシュ・フロー計算書

(自 平成 29 年 4 月 1 日)
(至 平成 30 年 3 月 31 日)

区 分	注記 番号	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー		千円
事業費勘定からの受入収入		376,445
その他の収入		228
人件費の支出		△ 251,488
その他の業務支出		△ 127,064
小 計		△ 1,879
利息の受取額		3
業務活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,875
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資活動によるキャッシュ・フロー		—
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動によるキャッシュ・フロー		—
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—
V 現金及び現金同等物の増減額		△ 1,875
VI 現金及び現金同等物の期首残高		308,064
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	306,188

平成 29 事業年度後期高齢者医療特別会計
事務費勘定損失処理計算書

(平成 30 年 6 月 25 日)

区 分	金 額
I 当 期 未 处 理 損 失	31,082,256
II 損 失 处 理 額	
任 意 積 立 金 取 崩 額	
別 途 積 立 金 取 崩 額	31,082,256
III 次 期 繰 越 損 失	0

重要な会計方針

期 別	当会計期間
項 目	(自 平成 29 年 4 月 1 日) (至 平成 30 年 3 月 31 日)
1. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産	<p>定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>工具器具備品 5～20年</p>
2. 引当金の計上基準	
(1) 賞与引当金	<p>役職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上しております。</p>
(2) 退職給付引当金	<p>職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>ア 退職給付見込額の期間帰属方法</p> <p>退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。</p> <p>イ 過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法</p> <p>過去勤務費用については、職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額を、発生時から費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>なお、役員については、役員退職手当規程等に基づく期末要支給額を退職給付引当金に含めて計上しております。</p>
3. キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>
4. その他財務諸表作成のための 重要な事項	
消費税等の会計処理	<p>消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>

注記事項

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当会計期間末 (平成 30 年 3 月 31 日現在)	
※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係	
現金及び預金	306,188 千円
現金及び現金同等物	306,188

(重要な後発事象)

「持続可能な医療保険制度を構築するための国民健康保険法等の一部を改正する法律(平成 27 年法律第 31 号)」の規定により改正された「健康保険法等の一部を改正する法律(平成 18 年法律第 83 号)」附則第 38 条第 4 項の規定により、平成 30 年 4 月 1 日に老人保健特別会計が廃止となり、老人保健特別会計に所属する権利及び義務は後期高齢者医療特別会計に承継されました。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当支払基金は、役職員等の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付型制度を採用しております。

企業年金基金制度（積立型制度であります。）では、給与と加入期間に基づいた年金又は一時金を支給します。

退職一時金制度（非積立型制度であります。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

当支払基金が加入している厚生年金基金の代行部分について、平成26年12月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受け、平成28年4月1日付けで過去分返上の認可を受けております。

2. 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	△ 302,504	千円
勤務費用	△ 17,301	
利息費用	△ 1,503	
数理計算上の差異の当期発生額	△ 5,651	
退職給付の支払額	13,225	
期末における退職給付債務	△ 313,735	

(注) 厚生年金基金代行部分の最低責任準備金相当額を含めて記載しております。

3. 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	126,629	千円
期待運用収益	1,907	
事業主からの拠出額	5,680	
数理計算上の差異の当期発生額	5,209	
退職給付の支払額	△ 5,271	
期末における年金資産	134,154	

(注) 厚生年金基金代行部分の最低責任準備金相当額の前納額を含めて記載しております。

4. 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び資産の調整表

イ. 積立型制度の退職給付債務	△ 160,455	千円
ロ. 年金資産	134,154	
ハ. 非積立型制度の退職給付債務	△ 153,280	
ニ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ+ハ)	△ 179,580	
ホ. 未認識過去勤務費用	△ 19,953	
ヘ. 未認識数理計算上の差異	89,290	
ト. 貸借対照表計上純額 (ニ+ホ+ヘ)	△ 110,243	
チ. 前払年金費用	13,216	
リ. 退職給付引当金 (ト-チ)	△ 123,460	

(注) 厚生年金基金代行部分の最低責任準備金相当額を含めて記載しております。

(注) 厚生年金基金代行部分の最低責任準備金相当額の前納額を含めて記載しております。

5. 退職給付に関連する損益

勤務費用	16,038	千円
利息費用	1,503	
期待運用収益	△ 1,907	
過去勤務費用の当期の費用処理額	△ 1,995	
数理計算上の差異の当期の費用処理額	13,731	
退職給付費用	27,369	

(注) 企業年金基金に対する役員拠出額を控除しております。

6. 年金資産の主な内訳

最低責任準備金相当額の前納額	45.5%
債券	31.1%
株式	15.2%
その他	8.2%
合計	100.0%

7. 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

8. 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 0.5%

長期期待運用収益率 2.8%